

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート				(デジタル庁)		
事業名	テクノロジーマップ整備事業費		担当部局庁	デジタル臨時行政調査会事務局		作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	第2班	参事官 須賀千鶴
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	デジタル庁設置法第4条第1項第3号		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) ・デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン(令和4年6月3日 デジタル臨時行政調査会) 		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション		主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	類似の趣旨・目的の規制をまとめた類型とデジタル技術の対応関係を整理したテクノロジーマップ、カタログを整備し、規制所管省庁、企業等が活用できる仕組みを構築することで、アナログ的規制の見直しを加速するとともに、新事業創出につなげる。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	AI、ドローン等、デジタル技術が進歩する中、これらを活用した事業活動を念頭に、アナログ的規制を見直し、既存の事業の合理化や新事業の創出を進めるため、類似の趣旨・目的の規制をまとめた類型とデジタル技術の対応関係を整理したテクノロジーマップ、カタログをデジタル庁が整備する。また、アナログ的規制のデジタル化を加速するため、アナログ的規制の見直しに活用可能な技術、アナログ的規制の見直し手法に係る調査、安全性・実効性等の観点から確認が必要な技術の実証、テクノロジーマップ、カタログの情報を規制所管省庁、企業等が活用できる仕組みの構築を行う。					
実施方法	委託・請負					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		補正予算	-	-	-	4,507
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	4,507
		前年度から繰越し	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-
		計	0	0	0	4,507
	執行額	0	0	0	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	4,507				
	計	4,507				

活動内容 (アクティビティ)		規制所管省庁が、類似の趣旨・目的のアナログ的規制の見直しに活用されている技術、技術を活用したアナログ的規制の見直し手法等を把握し、効率的にアナログ的規制を見直すことができるようにするとともに、企業等が、アナログ的規制の見直しにおける課題を把握し、技術を活用したアナログ的規制の見直し手法等を提案することで新事業創出につながるように、テクノロジーマップ、カタログを整備する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	テクノロジーマップ、カタログ等の情報を利活用できる仕組みを構築する	本事業でアナログ的規制に活用可能であると判断されカタログに追加された技術の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	400	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / カatalogに追加された技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	11			
		計算式	百万円 / 件	-	-	-	4507/400			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度	
	技術を活用しアナログ的規制の見直しを実施したもののうち、テクノロジーマップ等を活用しアナログ的規制を見直した件数を2年間で200件以上にする	技術を活用しアナログ的規制の見直しを実施したもののうち、テクノロジーマップ等を活用しアナログ的規制を見直した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	200	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		デジタル庁の調査(規制所管省庁等へのヒアリング等を元に設定)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策		政策1 デジタル社会の形成に関する施策の推進						
		施策		政策評価書 URL	-					
			該当箇所	-						
	取組事項	分野:	-		-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	テクノロジーマップが整備され、デジタル技術を活用したアナログ的規制の見直しが加速し、既存事業の合理化や新事業が創出されることは、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	デジタル技術を活用した国の規制の見直しの検討を加速させるための事業であることから、国が主導的な役割を果たし検討を推進することが重要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	AIによるビッグデータ分析の進展などにより、画一的な方法によらない規制制度を構築できる可能性が広がっており、中長期的な観点から、将来の規制像のあり方の検討が求められている。本事業は、既存の規制の目的を他の手段で達するための先端的な技術・手法等の情報をテクノロジーマップ、カタログとして整備し、規制等のあり方の検討を加速させることで、合理的な事業活動や新事業を創出するための施策であり、デジタル臨時行政調査会(会長:内閣総理大臣)において決定した事項のため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

デジタル庁
 4,507百万円



情報処理業務庁費

民間事業者
 4,507百万円

(テクノロジーマップの整備)